

## ハーバードのカリキュラム改革——5年間の軌跡

深野政之  
(桜美林大学大学院)

### A Study of Curriculum Reform at Harvard College : Tracing the Five-year History of its Reform Efforts

FUKANO, Masayuki  
(J. F. Oberlin University)

In April, 2004, Harvard College proposed to revise its Core Program that had been carried out more than 30 years and the “College Course” was newly suggested. However the new curriculum plan met with strong opposition from faculty members and the situation worsened, resulting in the resignation of the President Lawrence Summers of the University in February, 2006.

After a five-year argument the new “General Education Program” started in October 2007 instead of the traditional Core Program in which a so-called “mode of inquiry” had been put on emphasis. Accordingly present students are only required to take compulsory subjects from eight ‘knowledge areas’.

A series of discussion about the curriculum reform at Harvard College concluded by a kind of compromise and after the radical top-down reform plan by the President was rejected, it revealed the importance of process of argument which reflects the opinions of the persons concerned, that is, the faculty and the students.

〔キーワード：ハーバード、カリキュラム改革、学士課程教育、一般教育プログラム、コア・プログラム、カレッジ・コース〕

#### はじめに

ハーバード・カレッジの学士課程カリキュラムは、1970年代にH.ロソフスキー文理学院院长が主導して立案したコア・プログラムを30年にわたって運用してきた。

21世紀に入り社会が大きく変わりゆく中で、世界一の名声を誇るハーバード・カレッジにおいても学生の水準が大きく変わり、30年前には問題点として想定していなかったことが、カリキュラム構成上の問題としてクローズアップされてきた。

ハーバード・カレッジの教授会である文理学院教授会〔Faculty of Arts and Sciences: FAS〕<sup>1</sup>は、2007年秋

のカリキュラム改訂を目指して、2002年10月より自己評価と改革案の検討を開始した。教育課程評価委員会による1年半の検討結果は、2004年4月にカービー文理学院院长より70ページにわたる評価報告書<sup>2</sup>として発表された。この評価報告書に示されたハーバード・カレッジにおける学士課程教育の現状評価と、カレッジ・コースと名づけられた新しいカリキュラムの提言については、深野（2005）<sup>3</sup>において紹介が行われたところである。

#### (1) 2004年以降の推移

2004年に公表された評価委員会によるカレッジ・コースの提言は、総花的であり新味に欠けるとの指摘はありながらも、ハーバードの学内はもとより、アメリカのマスコミや大学関係者の評価は総じて好意的であって、2007年秋に予定されるカリキュラム改訂はこの提言に沿って進められるものと思われていた。

ところがこの間、これらの改革に力を注いできた元連邦財務長官という経歴を持つサマーズ学長に対し、2005年1月の女性差別発言<sup>4</sup>を契機として、2005年3月には文理学院教授会が不信任動議を可決。2006年1月にカービー文理学院院长が辞任表明、同2月にはサマーズ学長の辞任表明といった経過があり、カリキュラム改革の論議には学内政治の影響が色濃く反映されていた<sup>5</sup>。

カリキュラム改訂を進めることを目的として作られた一般教育委員会〔General Education Committee〕は、次節に詳述する通り2004年4月に提言されたカレッジ・コースとはまったく違ったカリキュラム案を2005年10月に提出した。しかし2005年10月のカリキュラム案は学内の支持を得られず、カービー文理学院院长が2006年1月に発表した文書により、新たな作業委員会〔Task Force on General Education〕が編成された。

新たな作業委員会は、改めて2004年4月の評価報告書の提言を具体化するための作業を行い、2006年10月には予備報告を行い、2007年2月に最終報告書を公表した。文理学院教授会は数度にわたる全員討議の末、2007年5月にこの報告書を採択した。

10月からは新たな一般教育プログラムが実施されているが、1年目であるので全てのプログラムが整っているわけではない。本稿ではサマーズ学長をめぐる学内政治上の問題に深入りすることは避けつつも、2004年4月以降のカリキュラム論議の動向を追うとともに、新しい一般教育プログラムの分析に焦点を当てて考察したい。

## (2) 使用文献と先行研究

ハーバード大学文理学院のホームページには、2004年4月の評価報告書、2007年5月に採択された2007年2月の作業委員会最終報告書や、そこに至るまでに提出された小委員会の報告書などの全文が掲載されている。

これらのハーバード大学発行の公式資料のほか、雑誌記事や新聞記事にもハーバードの教育に関する記述は多数見られる。アメリカで発行されている高等教育専門紙のThe Chronicle of Higher Educationや、ハーバードの学生新聞であるThe Harvard Crimsonでは、他大学教員による批評やハーバードの学生による大学への反対意見も含めてタイムリーな記事が掲載されることが多い。本稿でも、教授会の支持を得られずに葬り去られた2005年10月の一般教育委員会最終報告書の内容や、改革論議の経緯についてはThe Harvard Crimsonの記事を多く引用及び援用し、多くを筆者の責任で和訳している。

これに対し、日本の研究者による論考では、30年間続けられてきたコア・カリキュラムを好意的に紹介するも

の多く行われてきた。また、日本の雑誌や新聞に現れるハーバード・カレッジの教育は、理想化しすぎていて留学のための受験情報としてさえも疑問に思える向きがある。数少ない例外として、今井（2003）が1997年のヴァーバ委員会報告を取り上げ、コア・プログラムの問題点を指摘している。

深野（2005）は、2004年4月に発表された教育課程評価委員会報告書を紹介し、カレッジ・コース案について分析を加えたものである。これ以降に発表された代表的な3点の論文を挙げる。

絹川（2006）は、ハーバードのカリキュラム改革論議を参照しつつ、日本の大学における教養教育の現状を詳しく指摘し、評価、FD、組織等の問題点を明らかにしている。

赤尾（2006）は、進行しつつあるハーバードの改革論議を、自らが訪問調査した内容やインタビューと合わせて紹介し、改革の当事者の意識を直接探っている。

鳥居（2006a, 2006b）は、(1)コア・カリキュラムに関する特質、(2)一般教育カリキュラムの開発プロセス、として二編の論文がある。特にカリキュラム改革の論議のプロセスに関する分析を行っており、ハーバードにおける合意形成に関する新たな知見を提供していて興味深い。

この3点はいずれもカリキュラムの改革に焦点を当てたものであり、本稿と同じ問題意識を持つと言えるが、本稿は、改革論議の決着を受け、2007年秋から実施している新しい一般教育プログラムを紹介した上で、5年間にわたる改革論議に分析を加えるものである。

## 1. 2005年10月の一般教育委員会最終報告

2004年4月の評価報告書に盛り込まれた新たな一般教育カリキュラムであるカレッジ・コースの提言を実現するために、一般教育委員会がカービー文理学院院长を委員長とする16人のメンバーで編成された。2007年秋から実施する一般教育プログラムを検討する委員会としては、この委員会は2003-2004年度の一般教育作業グループ〔The General Education Work Group〕に次ぐ、第二次委員会という位置付けとなる。

2005年3月に作成された草案の概要〔Draft Summary〕は、自分の専攻以外の専攻科目と学際的なハーバード・カレッジ・コースを合わせて授業を選択すればよいとするものであったが、カービー委員長も単純に過ぎる自由放任案であり、この草案の概要は委員会のコンセンサスがとれていないとしていた<sup>6</sup>。

2005年9月に作成された最終報告の素案〔Draft

Final Report] は、一般教育委員会メンバーのうち5人が作成したもので、この5人のグループは“Gang of Five”と呼ばれている。素案では、3つの広い分野——人文科学 [Arts & Humanities]、社会科学 [Study of Societies]、科学と技術 [Science and Technology]——に分けられた11の領域の中から、自分の専攻と最も離れた2つの領域が指定され、それぞれ3つずつ授業を選択するというものであった<sup>7</sup>。

草案の概要、最終報告の素案のいずれもが一般教育委員会の合意を得られず、最終報告が作成されたのは2005年10月であった。

最終報告もやはり学生の授業選択の自由度を大幅に上げるものであり、素案と同じように必修領域を3つの分野に減らすというものであった。学生は自分の専攻とは違う2つの領域から3つずつ授業を選択するが、領域の中ならばどの授業を選んでも良いこととする。また自分の専攻以外の専攻科目の中から授業を選択しても一般教育の単位を満たすことができるものとしていた。

最終報告では、これまで通り分析的推論 [Analytic Reasoning]、数量解析 [Quantitative analysis] や道徳的推論 [Moral Reasoning] に関する授業を履修するように学生に推奨しているが、必修とはしていない。委員会メンバーのルイス・メナンド教授 [Prof. Louis Menand] はその当時、「その理念は、学生の需要と教員の供給によって、市場が決定するということである」と語っている<sup>8</sup>。

この最終報告に対しても、学内外から強い反発が起こった。11月16日に初めて行われた公開討論会では、教員たちから「あまりにも自由度が高すぎて、学生の能力を高めることができない」「学生に対して十分な履修指導をする手立てが無い」「必修要件は最も効果的な履修指導である」「選択方法を統制しないと、数学専攻の学生は文学も芸術も歴史も全く履修しないで、音楽を3つ、経済を3つ選択することもできてしまう」といった反対意見が続出した。

学生の中からも「ハーバードにいるようなタイプの学生は、道徳的推論 [Moral Reasoning] に関する授業を履修しようとし無い」「自分たちに合った道筋を示してほしい」といった発言もあった<sup>9</sup>。

12月の教授会でも反対意見が続出し、サマーズ学長の指示によって、カービー文理学院院长（一般教育委員長）は2006年1月に教授会メンバーに宛てた文書<sup>10</sup>の中で、2004年の報告書に立ち戻ることを表明した。

## 2. 2006年10月の作業委員会予備報告

2006年10月に作業委員会 [Task Force on General Education] は予備報告を教員に配布した。この予備報告は、6人の教員と2人の学生が3ヶ月をかけて作成したものであり<sup>11</sup>、前回の支持を得られなかった自由選択案を回避したものである。

宗教とアメリカ史（自国史）は必修にするべきである、というのが予備報告の大きな柱であった。その上で予備報告では、いくつかの必修領域を定めるという現在のシステムを大まかには認める一方、「知的探求の方法 [Mode of Inquiry]」という現在のコア・プログラムの理念を放棄するものであった。

学生は7つの必修領域からそれぞれ半年間の授業を1つずつ履修する。7つの領域は、文化の伝統と変容 [Cultural Traditions and Cultural Change]、倫理的生活 [The Ethical Life]、アメリカ合衆国 [The United States]、世界の社会 [Societies of the World]、理性と信仰 [Reason and Faith]、生命科学 [Life Sciences]、物理科学 [Physical Sciences] である。

これ以外に論文作成法が必修であり、また外国語能力を証明することも必要である。さらに批評技能 [Critical Skill] として分析的推論も修得しなければならないが、これは現在のコア・プログラムの中の数量的推論 [Quantitative Reasoning] 領域に含まれるものであり、その中から数学的解析を除いたいくつかの授業が該当する。

予備報告では、これらの分野を設定することが4つの目標——(1)地球規模の市民的意識を教えること、(2)変化に適応する能力、(3)倫理的な人生観を理解させること、(4)学生に自分が文化的伝統の中から生まれ、その一部であることを気づかせること——に沿ったものであるとしている。

この案でもやはり、学生は一般教育の必修要件を満たすのに、一般教育のためにつくられた授業を選択しても良いし、専攻の授業を一般教育として履修することもできる。しかし現行のシステムと違うのは、これからの一般教育の授業は、一つのトピックや数冊の本を深く突き詰めるというよりは、物事を広く捉えるものとなることである。外国語科目を例外として、これまでのように一般教育と専攻科目の単位がダブルカウントされることはなくなり、専攻科目を専攻科目として単位修得する場合には、新しい一般教育カリキュラムの必修領域を免除されることは無い。

### 3. 作業委員会最終報告書のポイント

予備報告が2006年12月の教授会で支持されたのを受けて、作業委員会は最終報告書<sup>12</sup>を2007年2月に公表した。最終報告書は10月の予備報告とほとんど変わらず、必修領域を学問分野で分けるのではなく、世界の社会〔Societies of the World〕のような7つの主題によって分けるようにした。

予備報告からの最も大きな違いは、人文科学に2つの授業を追加したことである。新しく美学と解釈〔Aesthetic and Interpretive Understanding〕という領域を設け、文化と信念〔Culture and Belief〕が社会科学に位置づけられるのに対して、芸術や文学をどのように解釈するかを学生に教えるものとなる。

最終報告書には2006年の予備報告と同様に、宗教研究〔Study of Religion〕を単独の必修にしようとする提案は含まれていない。アメリカ史ともう一つの外国社会とが引き続き必修授業となり、生命科学と物理科学も必修として残った。分析的推論は経験的推論〔Empirical Reasoning〕と名前が変わり、データ評価法の授業も含まれることになった。しかし2006年12月の教授会で提案された人間とは何か〔What it means to be a human being〕という領域は、あまりに広すぎるとして教員たちから批判を受け、報告書からは外された。

2月に最終報告書が提出され、3月には3人の教員による一般教育常任委員会が科目の貼り付けの実施案を作成した。4月の教授会では歴史〔History〕をどの領域に入れるかで紛糾したが、領域を限定せず過去〔Study of Past〕に関する授業を必ず1つ以上履修させることに決着したとのことである。

5月に入ると毎週教授会が行われ、6回目の教授会である5月15日に最終投票が行われた。投票結果は賛成168名に対し反対48名、欠席11名であった。

《表1》改革論議の主な経過

1987年	コア・プログラム運用開始
2002年10月	教育課程評価委員会発足
2004年4月	教育課程評価報告書発表
2005年1月	サマーズ学長が女性差別発言
2005年3月	文理学院教授会が学長不信任動議可決
2005年10月	一般教育委員会最終報告
2006年1月	カービー文理学院長が辞任表明
2006年2月	サマーズ学長が辞任表明
2006年10月	作業委員会予備報告
2007年2月	作業委員会最終報告書発表
2007年5月	文理学院教授会で採択
2007年10月	新しい一般教育プログラム運用開始

### 4. 新しい一般教育プログラム

現在のところ、2007年度から実施される新しい一般教育プログラムにプログラムとしての固有名称は無い。1978年から30年にわたって続けられてきた“コア・プログラム”、2004年の評価報告書で提言された“ハーバード・カレッジ・コース”といった名称はなく、単に一般教育プログラム〔the Program in General Education〕と呼ぶか、キーワードとして現実世界〔Real-World〕への対応というように使われている。

このプログラムは、ハーバードが長年にわたって続けてきた“選択必修システム”の一形態であり、専攻を超えた授業の集合体であって、他専攻科目を履修することによって一般教育の必修単位を満たすような“自由選択システム”ではない。

それぞれの授業も、ある学問分野を習得したり研究したりするというよりも、学生が生涯を通して興味を持ち続けられるような素材を主題にすることが求められる。コア・プログラムで見られた「古代中国の文学」というような授業はなくなり、学生にとってより身近な「東アジアの映像文化」というような授業が設置されるとのことである。

コア・プログラムから置き換えられる8つの領域は以下の通りであり、学生はそれぞれの領域から1学期間(半年)の授業を1つずつ履修することが求められる。

- ・美学と解釈〔Aesthetic and Interpretive Understanding〕  
批評する技術、つまり美的な感動や説明する能力を開発する。
- ・文化と信念〔Culture and Belief〕  
文化的伝統を理解して感謝することや、人間社会を信頼することを教える。
- ・経験的、数学的推論〔Empirical and Mathematical Reasoning〕  
統計や確率理論、数学、論理学、決定理論などの推論や問題解決ツールの概念や理論を教える。
- ・倫理的推論〔The Ethical Reasoning〕  
道徳や政治的な信念や行動にどのような意味があるのか、倫理的な問題をどのように考え評価すればよいのかを教える。
- ・生命科学〔Science of Living System〕  
生物システムに関する概念、事実、理論を紹介する。
- ・物理科学〔Science of the Physical Universe〕  
物理の予備知識のある学生に、私たちの世界や宇宙の重要な概念、事実、理論をより深く紹介する。

《表2》ハーバード・カレッジ 一般教育プログラム案の領域

《現行カリキュラム》 コア・プログラム	教育課程評価委員会 (カレッジ・コース) 案 (2004年4月)	一般教育委員会最終報告 (2005年10月)	作業委員会最終報告書 (2007年2月)
文学と芸術A 文学と芸術B 文学と芸術C 科学A 科学B 歴史研究A 歴史研究B 社会分析 外国文化 道徳的推論 数量的推論	人文科学 社会科学 国際分野 生命科学 自然科学	人文科学 社会科学 科学と技術	美学と解釈 文化と信念 経験的, 数学的推論 倫理的推論 生命科学 物理科学 世界の社会 世界の中のアメリカ合衆国

- ・世界の社会〔Societies of the World〕  
アメリカ合衆国以外の2つ以上の社会を調べる。
- ・世界の中のアメリカ合衆国〔The United States in the World〕  
アメリカの社会的, 政治的, 法的, 文化的, 経済的な制度や行動を, 現代的, 歴史的, そして分析的な視点から調べる。

### 5. 改革論議の分析

2004年4月の教育課程評価報告書以降, 一般教育委員会の提案をめぐる学内論議は迷走した。特に2005年春と2006年1月の教授会における紛糾と議論の遅れに対する批判は, カービー文理学院院长(一般教育委員長)ばかりでなく, 文理学院教授会から不信任を突きつけられていたサマーズ学長のリーダーシップに対しても向けられていた<sup>13</sup>。

5年にわたる論議には, 宗教〔Religion〕を必修とするか, 歴史〔History〕をどの領域に入れるかといった大学内外を巻き込んだ目立つ話題もあったが, 焦点となったのは学生の科目履修における選択の自由度と, 選択必修領域をどのように設定するか<sup>2</sup>の2つの問題であった。

現行コア・プログラムは, 11のコア領域から自分の専攻に近い免除領域を除いて1科目ずつ履修することを基本とするものである。2004年のカレッジ・コース案では, 伝統的な5つの学問領域からそれぞれ2つずつ選択することとしており, 多少自由度は増えたが現行コア・プログラムが採用していた選択必修の考え方を踏襲していた。

これに対して2005年10月に提案された一般教育委員会の案は, 自分の専攻とは違う2つの領域から3つずつ

授業を選択するが, 2つの領域の中ならばどの授業を選んでも良いし, また自分の専攻とは違う専攻科目の中から授業を選択しても一般教育の単位を満たすことができるというものであった。これは結果的に学生の科目選択がほぼ完全に自由化されることになる。

この案が否定された後の作業委員会では, 選択必修の考え方に立ち戻った上で, さらに領域をカレッジ・コース案や一般教育委員会案のような学問領域による分け方ではなく, 現在の学生にとって必要とされる知識領域によって分けるという方針を採った。

現行コア・プログラムが立ち行かなくなった主な要因の一つとして, コア・プログラムが掲げる“知的探求の方法”〔Mode of Inquiry〕という目標・理念が, 現在の学生には既に手の届かないものとなってきたという実態がある。知識習得の方法を教えるから必要な知識は自分で学びなさいというコア・プログラムの目標・理念をこのまま続けていては, 学生は大学卒業生として必要な知識を得ることができない, というものである<sup>14</sup>。

ハーバード大学の教員をはじめ, 卒業生, 卒業生の雇用者, そして市民から, 最近のハーバード・カレッジの卒業生が, ハーバードの卒業生として必要な知識, 技能, 世界観や倫理観を身に付けていないという批判が上がっていることと, この改革論議は無関係ではいられない。知識基盤社会の中で21世紀型市民を育成するという先進諸国共通の課題は, 世界の大学の最高峰を自負するハーバードにおいても, 最も優先されるべき要求である。

ハーバード・カレッジを卒業した者全てが身に付けておくべき“共通必修”〔CORE〕の理念は, “知的探求の方法”〔Mode of Inquiry〕というコア・プログラムの目標・理念が達成不可能となったとき, ハーバード・カ

レッジの学生が最小限必要とする知識領域を設定し、それらを必修させることによってしか満たすことができない。

こうした考え方に沿って今回採択された最終報告書案の8つの領域は設定されており、またこれらの領域を構成する各授業も、コア・プログラムが標榜してきた学問的な知的訓練のための授業ではなく、現実の世界や社会に即したテーマと内容の授業に再編成することが求められている。

## 結び

5年にわたるハーバード文理学院の改革論議は、2007年5月の教授会投票でやっと最終決着をみた。

ハーバードの5年にわたる学士課程教育プログラムを改革するための論議は、30年にわたって続けられてきたコア・プログラムが制度疲労を起し、現在の学生のニーズに合わなくなってきている現状を直視した上で、ハーバードの学生に現代の世界観、価値観や倫理観を理解させ、批判的で建設的な精神を持った市民として育てるといった共通目標を掲げて進められてきた。

サマーズ学長による急進的な改革路線が文理学院教授会により否定され、サマーズ学長が2006年2月に辞任を表明するまで、カリキュラム改革の論議もまた迷走を続けてきた。2004年のカレッジ・コース案が、学生の科目選択においてはコア・プログラムの選択必修方式を踏襲しつつ、専攻選択の時期を遅くしたり在学中に必ず留学経験を課したりといった多くの急進的な改革提言を含んでいたのに対して、2005年10月の一般教育委員会案は科目選択を大幅に学生の自由に任せるというものであった。2007年5月に採択された新しい一般教育プログラムは従来の選択必修方式に立ち戻ったが、2005年のカレッジ・コース案に含まれていたような急進的な改革提言は含まれていない。

こうした論議の経過は、現在のハーバード・カレッジの学生をどのように捉えるか、次の時代のハーバード・カレッジの学生に何を求めるのかという論点において大きな対立点があり、これをめぐって科目領域の設定や学生の科目選択の自由度に関する考え方に大きな違いが現れたものと見ることができる。

しかし、ハーバードに限らないことであるが、アメリカの大学では大学内の問題を討議する際に、たとえそれがカリキュラムという専門的領域に関することであっても、論議に学内外の参加を求め、特に学生、卒業生の意見を尊重してきた。

2003-2004年の教育課程評価委員会には、教授会メン

バー以外に非フェニクス教員<sup>15</sup>、他学部の教員、大学院生、大学職員が1名ずつと学生が2名加わっていた。2005年の一般教育委員会にも学生が2名加わっている。

緊急事態に急遽編成された2006-2007年の作業委員会は6名の教授会メンバーのみであったが、この間にも公開のシンポジウムや学生との対話集会、卒業生からの意見集約などを行ってきた。

最終的な合意形成過程であった2007年2月以降の論議、たとえば歴史〔History〕の領域所属・必修化の問題は教授会メンバー内部での論議であったが、教授会での全員討論の過程は逐一、大学公式ホームページや学生新聞に公表されてきた。

このように議論の進行過程は、議論を専門家である教授会メンバー内部だけに留めずに、利害関係者である学生、職員、卒業生をはじめとするハーバードのコミュニティとの対話を強く意識したものとなっている。そして学内の反対意見や対立する見解も尊重して、双方を公開して議論の材料とするという点に特徴がある。

日本の大学では現在、大学外部から大学内の合意形成に時間がかかりすぎるので、企業経営的なトップダウン方式が必要であるという強い圧力がかけられているが、ハーバードではカリキュラム改革に5年の歳月を掛けた。むしろアメリカの大学から見習うべきであるのは、学生をはじめとする学内外の利害関係者の意見を広く集約して議論の過程に反映し、大学コミュニティ全員が大学教育に対する見解や知見を広く共有するという議論のプロセスなのではないだろうか。

## 註

- 1 アメリカの大学では、教育プログラムであり学生が所属するカレッジと、教員が所属する学部 (Faculty) が基本的に分離している。FASはハーバード・カレッジの教授会であると同時に、文理大学院の教授会でもある。
- 2 A Report on the Harvard College Curricular Review (April, 2004)
- 3 深野政之 (2005) 「ハーバードのカリキュラム改革—コア・プログラムからカレッジ・コースへ」『大学教育学会誌』27(1)号, pp.131-137
- 4 2005年1月に学術講演の中で「科学や工学の分野で女性が男性と比較して最高レベルの業績を上げられないのは、つまり男女間に先天的な能力差があるからではないか」と発言し、女性学者たちが大抗議行動を起こした。
- 5 清水畏三「ハーバード騒動：前代未聞の学長更迭

- そのガバナンス的背景』『大学マネジメント』2007年1月号
- 6 ‘Committee Delays Gen. Ed. Report’ “The Harvard Crimson” 4/4/2005
  - 7 ‘Faculty Examine Gen. Ed. Report’ “The Harvard Crimson” 10/6/2005
  - 8 ‘Professors React to Gen. Ed. Report’ “The Harvard Crimson” 11/9/2005
  - 9 ‘Gen. Ed. Forum Find Faults’ “The Harvard Crimson” 11/17/2005
  - 10 “Curricular Renewal in HARVARD COLLEGE” January 2006  
[http://library.highpoint.edu/html/APC/HarvardFAS\\_curricular\\_renewal.pdf](http://library.highpoint.edu/html/APC/HarvardFAS_curricular_renewal.pdf)
  - 11 ‘Report Recast the CORE’ “The Harvard Crimson” 10/4/2006
  - 12 “REPORT OF THE TASK FORCE ON GENERAL EDUCATION” February 2007  
[http://www.fas.harvard.edu/~secfas/General\\_Education\\_Final\\_Report.pdf](http://www.fas.harvard.edu/~secfas/General_Education_Final_Report.pdf)
  - 13 ‘FAS Releases “Real-World” Core Reforms’ “The Harvard Crimson” 2/8/2007
  - 14 2003年11月のシンポジウムで現職教員から出された代表的なコア・プログラムへの批判の一つ。
  - 15 テニユアは教員の終身在職権のこと。非テニユア教員とは、テニユアを未取得であるか、またはテニユアの取れないポジションの教員を指す。

## 参考文献

- 赤尾勝己(2006)「アメリカの研究大学における教養教育の改革：ハーバード大学への訪問調査を手がかりに」『関西大学文学論集』Vol.54, No.4, pp.245-261
- 広島大学高等教育開発研究センター(2007)『21世紀型高等教育システム構築とシステム保証—COE最終報告書』
- 今井重孝(2003)「ハーバード大学」『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部
- 絹川正吉(2006)「研究大学における教養教育」『名古屋大学高等教育研究』, pp.171-194
- 田中義郎(2004)「アメリカの大学のカリキュラムの趨勢：コア・カリキュラムの開発と発展」『高等教育研究紀要』19号, 高等教育研究所, pp.177-187
- 土持ゲーリー法一(2003)「アメリカにおける一般教育改革の歴史に関する一考察」『大学論集』33集, 広島大学高等教育開発研究センター, pp.75-91
- 鳥居朋子(2006a)「ハーバード大学における学士課程教育カリキュラム(1)コア・カリキュラムに関する特質」『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』名古屋大学高等教育研究センター, pp.135-146
- 鳥居朋子(2006b)「ハーバード大学における学士課程教育カリキュラム(2)一般教育カリキュラムの開発プロセス」『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』名古屋大学高等教育研究センター, pp.147-167